

令和2年1月8日

経済産業省 商務情報政策局
産業保安グループ 製品安全課長 殿

東京都中央区日本橋二丁目5番1号
TDK株式会社
代表取締役 石黒 成直

平成25年3月13日付「消費生活用製品安全法第39条第1項に基づく危害防止命令について」(20130313 商第1号)の当該製品について下記ご報告申し上げます。

記

1. 令和元年12月の措置状況の報告

以上

当社加湿器(KS-500H、KS-300W)の
措置状況報告
【令和元年 12 月度】

令和 2 年 1 月 8 日

東京都中央区日本橋二丁目 5 番 1 号
TDK株式会社
代表取締役 石黒 成直

目次

1. 回収実績	
1-1. KS-500H 月次別回収実績	…P1
1-2. KS-300W 月次別回収実績	…P2
2. 回収活動実施内容	
2-1. 令和元年 12 月 31 日迄の実施内容	
・ 新聞謹告/新聞紙面広告	…P3
・ テレビ/ラジオ	…P3
・ チラシ/ポスター	…P4
・ その他回収施策	…P8
2-2. 全国施設の対象加湿器所有確認	…P14
2-3. 主な回収活動施策の実績と累計	…P15
3. 令和 2 年 1 月の活動予定内容	…P16

1. 回収実績

令和元年 12 月末現在の回収実績は以下の通り。

1-1. KS-500H 月次別回収実績

令和元年 12 月の回収台数は 0 台。

令和元年 12 月末累計での回収台数は 16,145 台(回収率 77.3%)。

表1-1 KS-500H回収実績(月次ベース)

販売台数 **20,891** 台

平成24年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月 *1)	3月	合計
回収台数	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	54	275	331
累計	15,380	15,380	15,380	15,380	15,380	15,380	15,381	15,381	15,381	15,382	15,436	15,711	15,711
回収率 *2)	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.9%	75.2%	75.2%
平成25年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	75	25	8	7	2	5	3	22	26	7	4	23	207
累計	15,786	15,811	15,819	15,826	15,828	15,833	15,836	15,858	15,884	15,891	15,895	15,918	15,918
回収率	75.6%	75.7%	75.7%	75.8%	75.8%	75.8%	75.8%	75.9%	76.0%	76.1%	76.1%	76.2%	76.2%
平成26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	3	0	0	2	0	6	7	6	5	16	6	12	63
累計	15,921	15,921	15,921	15,923	15,923	15,929	15,936	15,942	15,947	15,963	15,969	15,981	15,981
回収率	76.2%	76.2%	76.2%	76.2%	76.2%	76.2%	76.3%	76.3%	76.3%	76.4%	76.4%	76.5%	76.5%
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	4	1	4	1	0	0	1	4	10	5	12	7	49
累計	15,985	15,986	15,990	15,991	15,991	15,991	15,992	15,996	16,006	16,011	16,023	16,030	16,030
回収率	76.5%	76.5%	76.5%	76.5%	76.5%	76.5%	76.5%	76.6%	76.6%	76.6%	76.7%	76.7%	76.7%
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	2	4	0	1	1	4	0	3	15	8	13	2	53
累計	16,032	16,036	16,036	16,037	16,038	16,042	16,042	16,045	16,060	16,068	16,081	16,083	16,083
回収率	76.7%	76.8%	76.8%	76.8%	76.8%	76.8%	76.8%	76.8%	76.9%	76.9%	77.0%	77.0%	77.0%
平成29年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	1	2	1	0	0	0	4	2	9	5	4	0	28
累計	16,084	16,086	16,087	16,087	16,087	16,087	16,091	16,093	16,102	16,107	16,111	16,111	16,111
回収率	77.0%	77.0%	77.0%	77.0%	77.0%	77.0%	77.0%	77.0%	77.1%	77.1%	77.1%	77.1%	77.1%
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	0	1	2	3	3	0	0	2	5	3	5	2	26
累計	16,111	16,112	16,114	16,117	16,120	16,120	16,120	16,122	16,127	16,130	16,135	16,137	16,137
回収率	77.1%	77.1%	77.1%	77.1%	77.2%	77.2%	77.2%	77.2%	77.2%	77.2%	77.2%	77.2%	77.2%
令和元年度	4月	令和元 年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月*3)	1月	2月	3月	合計
回収台数	4	1	1	1	0	0	0	1	0				8
累計	16,141	16,142	16,143	16,144	16,144	16,144	16,144	16,145	16,145	16,145	16,145	16,145	16,145
回収率	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%

* 1) 平成 25 年 2 月:平成 25 年 2 月 23 日～28 日間の回収台数

* 2) 回収率:回収累計台数/販売台数の割合

* 3) 令和元年 12 月:令和元年 12 月 1 日～12 月 31 日間の回収台数

1-2. KS-300W 月次別回収実績

令和元年 12 月の回収台数は 3 台。

令和元年 12 月末累計での回収台数は 22,356 台(回収率 72.4%)。

表1-2 KS-300W回収実績(月次ベース)

販売台数 30,871 台

平成24年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月 *1)	3月	合計
回収台数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68	490	559
累計	20,799	20,799	20,799	20,799	20,799	20,799	20,799	20,799	20,799	20,799	20,867	21,357	21,357
回収率*2)	67.4%	67.4%	67.4%	67.4%	67.4%	67.4%	67.4%	67.4%	67.4%	67.4%	67.6%	69.2%	69.2%
平成25年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	189	36	19	14	6	8	4	68	70	14	14	64	506
累計	21,546	21,582	21,601	21,615	21,621	21,629	21,633	21,701	21,771	21,785	21,799	21,863	21,863
回収率	69.8%	69.9%	70.0%	70.0%	70.0%	70.1%	70.1%	70.3%	70.5%	70.6%	70.6%	70.8%	70.8%
平成26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	18	8	6	0	2	10	8	5	15	45	12	31	160
累計	21,881	21,889	21,895	21,895	21,897	21,907	21,915	21,920	21,935	21,980	21,992	22,023	22,023
回収率	70.9%	70.9%	70.9%	70.9%	70.9%	71.0%	71.0%	71.0%	71.1%	71.2%	71.2%	71.3%	71.3%
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	7	6	2	3	2	1	2	15	37	9	32	7	123
累計	22,030	22,036	22,038	22,041	22,043	22,044	22,046	22,061	22,098	22,107	22,139	22,146	22,146
回収率	71.4%	71.4%	71.4%	71.4%	71.4%	71.4%	71.4%	71.5%	71.6%	71.6%	71.7%	71.7%	71.7%
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	7	5	2	1	2	2	1	10	20	11	14	2	77
累計	22,153	22,158	22,160	22,161	22,163	22,165	22,166	22,176	22,196	22,207	22,221	22,223	22,223
回収率	71.8%	71.8%	71.8%	71.8%	71.8%	71.8%	71.8%	71.8%	71.9%	71.9%	72.0%	72.0%	72.0%
平成29年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	3	1	3	2	1	3	6	10	19	7	10	3	68
累計	22,226	22,227	22,230	22,232	22,233	22,236	22,242	22,252	22,271	22,278	22,288	22,291	22,291
回収率	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.1%	72.1%	72.2%	72.2%	72.2%	72.2%
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	3	5	1	2	1	0	2	0	6	7	9	13	49
累計	22,294	22,299	22,300	22,302	22,303	22,303	22,305	22,305	22,311	22,318	22,327	22,340	22,340
回収率	72.2%	72.2%	72.2%	72.2%	72.2%	72.2%	72.3%	72.3%	72.3%	72.3%	72.3%	72.4%	72.4%
令和元年度	4月	令和元 年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月*3)	1月	2月	3月	合計
回収台数	2	1	0	1	2	2	1	4	3				16
累計	22,342	22,343	22,343	22,344	22,346	22,348	22,349	22,353	22,356	22,356	22,356	22,356	22,356
回収率	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%

* 1) 平成 25 年 2 月:平成 25 年 2 月 23 日～28 日間の回収台数

* 2) 回収率:回収累計台数/販売台数の割合

* 3) 令和元年 12 月:令和元年 12 月 1 日～12 月 31 日間の回収台数

2. 回収活動実施内容

◆2-1. 令和元年 12 月 31 日迄の実施内容

令和元年 12 月 31 日迄に当社が行った回収実施施策を以下に示す。また、主な施策の実績と累計を表 2-4 に示す。

A) 社長による記者会見及びプレスリリース

- 平成 25 年 2 月 22 日

B) 回収インフラ整備

- 平成 25 年 2 月 22 日
当社ホームページ変更(トップページに回収告知)
- 平成 25 年 2 月 22 日
回収コールセンター増強

C) 新聞謹告/新聞紙面広告

- 平成 25 年 2 月 25 日
全国 47 紙(41,493,779 部)に謹告掲載
- 平成 26 年 4 月 11 日
日本商工会議所 会議所ニュース全国版(75,000 部)
- 平成 28 年 3 月 4 日～11 日
地方新聞 6 紙(2,112,315 部)に紙面広告掲載

D) テレビ/ラジオ

- 平成 25 年 3 月 9 日～31 日
地上波デジタル放送:全国 114 局 TVCM 放映(本数:5,249 本)
- 平成 25 年 3 月 19 日～31 日
ケーブルテレビリコール情報放送:3 局(約 40 万世帯)
- 平成 25 年 4 月 1 日～30 日
ケーブルテレビリコール情報放送:9 局(約 465 万世帯)
- 平成 25 年 4 月 10 日～23 日
地上波デジタル放送:21 都道府県 32 局 TVCM 放映(本数:1,003 本)
- 平成 25 年 11 月 10 日～30 日
地上波デジタル放送:全国 78 局 TVCM 放映(本数:4,022 本)
BSデジタル放送:5 局 TVCM 放映(本数:1,048 本)
- 平成 26 年 2 月 16 日～3 月 16 日
地上波デジタル放送:全国 83 局 TVCM 放映(本数:3,652 本)
BSデジタル放送:4 局 TVCM 放映(本数:412 本)

- 平成 26 年 9 月 1 日～9 月 28 日
地上波デジタル放送:北海道・関東・静岡・中部・近畿・福岡
17 局 TVCM 放映(本数:1,050 本)
- 平成 26 年 11 月 1 日～11 月 14 日
AM ラジオ:関東一円 1 局(2 週間 31 本)
- 平成 26 年 12 月 14 日～12 月 28 日
地上波デジタル放送:全国 70 局 TVCM 放映(本数:3,775 本)
- 平成 27 年 3 月 1 日～3 月 15 日
地上波デジタル放送:全国 73 局 TVCM 放映(本数:3,586 本)
- 平成 27 年 12 月 6 日～12 月 20 日
地上波デジタル放送:全国 77 局 TVCM 放映(本数:3,775 本)
- 平成 28 年 1 月 10 日～1 月 24 日
AM ラジオ:全国主要エリア(491 本)
- 平成 28 年 1 月 31 日～2 月 14 日
地上波デジタル放送:全国 83 局 TVCM 放映(本数:3,385 本)
- 平成 28 年 12 月 11 日～12 月 25 日
地上波デジタル放送:全国 90 局 TVCM 放映(本数:3,169 本)
- 平成 28 年 12 月 11 日～12 月 25 日
AM/FM ラジオ:全国主要エリア(564 本)
- 平成 29 年 1 月 29 日～2 月 12 日
地上波デジタル放送:全国 64 局 TVCM 放映(本数:1,917 本)
- 平成 29 年 12 月 10 日～12 月 24 日
地上波デジタル放送:全国 90 局 TVCM 放映(本数:3,168 本)
- 平成 30 年 1 月 28 日～2 月 11 日
地上波デジタル放送:全国 55 局 TVCM 放映(本数:1,619 本)
- 平成 30 年 12 月 9 日～12 月 16 日
地上波デジタル放送:全国 41 局 TVCM 放映(本数:2,225 本)
- 平成 31 年 1 月 13 日～1 月 27 日
AM ラジオ:北海道エリア(78 本)
- 平成 31 年 1 月 27 日～2 月 3 日
地上波デジタル放送:全国 45 局 TVCM 放映(本数:2,421 本)
- 令和元年 12 月 8 日～12 月 22 日
AM ラジオ:北海道エリア(本数:50 本)
- 令和元年 12 月 8 日～12 月 15 日
地上波デジタル放送:全国 41 局 TVCM 放映(本数:2,253 本)

E) チラシ・ポスター配布

- 平成 25 年 2 月 25 日～3 月 31 日
小売店(家電量販店、ディスカウントストア等:67 社(一部店舗含む))へチラシ・ポスター(約 14,000 枚)、PDF チラシ送付
- 平成 25 年 3 月 1 日～31 日
TDK 顧客(369 社)、仕入先(約 200 社)へ、チラシ・ポスター、PDF を配布
- 平成 25 年 3 月 4 日
全国国公立幼稚園長会会報へチラシ同封(300 枚)
- 平成 25 年 3 月 4 日～31 日
TDK グループ全国拠点(55 ヶ所)従業員、OB 社員にチラシ・ポスター(約 83,000 枚)、PDF チラシ送付し、町内、自治体、企業、学校等へ配布
- 平成 25 年 3 月 4 日～31 日
消費生活センター、自治体等(37 ヶ所)へチラシ・ポスター配布(約 42,000 枚)
- 平成 25 年 3 月 5 日
全国社会福祉協議会会報へチラシ同封(23,500 枚)
- 平成 25 年 3 月 5 日～31 日
消防本部、消防関係団体等(959 ヶ所)へ、チラシ・ポスター配布(約 57 万枚)
- 平成 25 年 3 月 6 日
秋田県教育委員会へチラシ・ポスター配布(550 枚)
- 平成 25 年 3 月 6 日
全国地域婦人団体連絡協議会へチラシ配布(100 枚)
- 平成 25 年 3 月 6 日
老人介護事業社(1 社)へ PDF チラシ送付
- 平成 25 年 3 月 8 日～22 日
全国 67 紙へ折込チラシ(約 4,200 万部)
- 平成 25 年 3 月 11 日
厚労省介護保険・福祉担当課長会議でのチラシ配布(1,200 枚)
- 平成 25 年 4 月 10 日～12 日
千葉県の地域新聞、および、千葉日報へ折込チラシ(約 162 万部)
- 平成 25 年 4 月 10 日～13 日
9 都道府県の 25 紙へ折込チラシ(約 1,750 万部)
- 平成 25 年 4 月 10 日～23 日
埼玉県全域にチラシポスティング(約 212 万世帯)
- 平成 25 年 5 月 11 日
2 県の 14 紙へ折込チラシ(約 312 万部)

- 平成 25 年 5 月 13 日～24 日
北海道全域にチラシポスティング(約 118 万世帯)
- 平成 25 年 7 月 20 日
静岡県全域に折込チラシ(約 115 万世帯)
- 平成 25 年 8 月 16 日
北海道全域に折込チラシ(約 184 万世帯)
- 平成 25 年 9 月 22 日
北海道全域(約 184 万世帯)静岡県全域(約 115 万世帯)に折込チラシ
- 平成 25 年 11 月 17 日・24 日/12 月 1 日
全国 84 紙へ折込チラシ(約 4,151 万部)
- 平成 25 年 12 月 16 日
グループホーム協会の広報誌に告知ポスター折込(2,600 枚)
- 平成 26 年 2 月 23 日/3 月 2 日・9 日・11 日
全国 69 紙へ折込チラシ(約 3,866 万部)
- 平成 26 年 9 月 14 日・28 日
北海道・関東・静岡・中部・近畿・福岡 66 紙へ折込チラシ(約 2,107 万部)
- 平成 26 年 9 月 25 日
グループホーム協会会合に告知ポスター配布(1,300 枚)
- 平成 26 年 12 月 21 日/23 日
全国 78 紙へ折込チラシ(約 4,019 万部)
- 平成 27 年 1 月 5 日～30 日
東京都 8 区にチラシポスティング(約 179 万世帯)
- 平成 27 年 3 月 8 日/15 日
全国 82 紙へ折込チラシ(約 3,981 万部)
- 平成 27 年 11 月 4 日～30 日
札幌市・関東地区・山梨県・静岡県にチラシポスティング(約 2,169 万世帯)
- 平成 27 年 12 月 13 日/20 日
全国 78 紙へ折込チラシ(約 3,919 万部)
- 平成 27 年 12 月 1 日～9 日
関東地区・山梨県・静岡県にチラシポスティング(11 月継続)
- 平成 28 年 2 月 7 日/14 日
全国 92 紙へ折込チラシ(約 3,898 万部)
- 平成 28 年 3 月 11 日～31 日
主要 32 市区にチラシポスティング(約 775 万部)

- 平成 28 年 5 月 1 日～31 日
包括支援センター等 2,561 枚 社員活動 1,736 枚
- 平成 28 年 6 月
社会福祉士会員会報誌に折込チラシ封入 41,500 枚
- 平成 28 年 7 月 1 日～31 日
包括支援センター 143 枚 社員活動 704 枚
- 平成 28 年 11 月 2 日～30 日
関東地区・山梨県・静岡県にチラシポスティング(約 1,487 万世帯 12 月継続)
- 平成 28 年 11 月 21 日～30 日
北海道・東北地区にチラシポスティング(約 118 万世帯 12 月継続)
- 平成 28 年 12 月 18 日/25 日
全国 83 紙へ折込チラシ(約 3,820 万部)
- 平成 28 年 12 月 1 日～16 日
関東地区・山梨県・静岡県にチラシポスティング(約 201 万世帯 11 月の継続)
- 平成 28 年 12 月 1 日～23 日
北海道・東北地区にチラシポスティング(約 177 万世帯 11 月の継続)
- 平成 28 年 12 月 1 日～16 日
愛知県・岐阜県・三重県・長野県にチラシポスティング(約 583 万世帯)
- 平成 29 年 1 月 5 日～31 日
関西・中部・四国・九州の主要エリアにチラシポスティング(約 478 万世帯)
- 平成 29 年 2 月 5 日/12 日
全国 81 紙へ折込チラシ(約 3,817 万部)
- 平成 29 年 2 月 13 日～28 日
全国主要エリアへチラシポスティング(約 1,081 万世帯)
- 平成 29 年 3 月 1 日～17 日
全国主要エリアへチラシポスティング(約 725 万世帯)
- 平成 29 年 10 月 1 日～31 日
東北地区にチラシポスティング(約 526 万世帯)
- 平成 29 年 11 月 2 日～30 日
北陸地区・関東地区・山梨県・静岡県にチラシポスティング(約 1,744 万世帯)
- 平成 29 年 12 月 17 日/24 日
全国 82 紙へ折込チラシ(約 3,725 万部)
- 平成 29 年 12 月 1 日～28 日
中部地区・関西地区・四国地区にチラシポスティング(約 1,314 万世帯)
- 平成 30 年 1 月 4 日～31 日
中国地区・九州地区・沖縄地区にチラシポスティング(約 852 万世帯)

- 平成 30 年 2 月 4 日/11 日
全国 51 紙へ折込チラシ(約 2,240 万部)
- 平成 30 年 1 月 30 日～2 月 28 日
北海道地区にチラシポスティング(約 158 万世帯)
- 平成 30 年 8 月 16 日～9 月 13 日
北海道全域にチラシポスティング(約 236 万世帯)
- 平成 30 年 11 月 1 日～30 日
東北地区・関東地区・山梨県・静岡県にチラシポスティング (約 1,713 万世帯)
- 平成 30 年 12 月 16 日
全国 82 紙へ折込チラシ(約 3,574 万部)
- 平成 30 年 12 月 1 日～28 日
中部地区にチラシポスティング(約 371 万世帯)
- 平成 31 年 1 月 1 日～31 日
全国主要エリアへチラシポスティング(約 1,077 万世帯)
- 平成 31 年 2 月 3 日
重点地域 45 紙新聞折込チラシ(約 1,012 万部)
- 平成 31 年 2 月 1 日～27 日
関東地区にチラシポスティング(約 1,269 万世帯)
- 平成 31 年 2 月 4 日～28 日
全国主要エリアへチラシポスティング(約 737 万世帯)
- 平成 31 年 2 月 4 日～28 日
長野県、静岡県一部エリアへチラシポスティング(約 145 万世帯)
- 平成 31 年 4 月 5 日～12 日
北海道(道北)NTT タウンページへチラシ同梱(約 62 万部)
- 令和元年 7 月 5 日～26 日
北海道(道南)NTT タウンページへチラシ同梱(約 51 万部)
- 令和元年 10 月 7 日～26 日
北海道全域にチラシポスティング(約 209 万部)
- 令和元年 11 月 1 日～29 日
関東全域にチラシポスティング(約 1,075 万部)
- 令和元年 11 月 5 日～29 日
東北(新潟含む)全域にチラシポスティング(約 177 万部)
- 令和元年 11 月 5 日～15 日
北海道(札幌市・後志地方)全域にチラシ同封(約 110 万部)
- 令和元年 12 月 15 日
全国 66 紙へ折込チラシ(約 2,388 万部)

F) その他回収施策

- 平成 25 年 2 月 21 日～3 月 6 日
グループホーム(10,703 ヶ所)への加湿器有無電話確認
- 平成 25 年 2 月 25 日～3 月 31 日
小売店(家電量販店、ディスカウントストア等:67 社)への回収協力依頼
- 平成 25 年 2 月 26 日～3 月 1 日
大手家電量販店(7 社)へ回収協力依頼
- 平成 25 年 2 月 27 日
大手家電量販店(3 社)購入客へ DM 発送(約 2,100 通)
- 平成 25 年 2 月 27 日
総合ディスカウントストア(1 社)にて POS データ分析による販売実績の調査
- 平成 25 年 3 月 5 日
全国電機商業組合連合会へ TDK 社長名での回収協力依頼書、PDF チラシ送付による回収協力依頼
- 平成 25 年 3 月 5 日
(社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会へ TDK 社長名での回収協力依頼書、PDF チラシ送付による回収協力依頼
- 平成 25 年 3 月 18 日
各地方自治体への廃棄情報収集の協力依頼開始
- 平成 25 年 3 月 19 日
TDK 国内グループ社員に対する加湿器廃棄調査開始
- 平成 25 年 3 月 19 日
全日本私立幼稚園連合会機関誌への回収告知記事掲載依頼
- 平成 25 年 3 月 25 日
グループホーム(1,285 ヶ所)へ DM 送付による再確認開始
- 平成 25 年 3 月 25 日
認可外保育施設、児童福祉施設(7,627 ヶ所)へチラシ・返信ハガキを同封した DM 送付による加湿器有無確認開始
- 平成 25 年 4 月 1 日
加湿器対策本部、加湿器回収室の組織を社内に設置
- 平成 25 年 4 月 1 日
各地方自治体より寄せられた廃棄情報の結果集計開始
- 平成 25 年 4 月 1 日
TDK 国内グループ社員に対する加湿器廃棄調査の集計開始

- 平成 25 年 4 月 11 日
認可外保育施設、児童福祉施設の新設施設有無確認(都道府県、政令指定都市、中核都市の担当窓口)開始
- 平成 25 年 5 月 30 日
TDK 国内グループ社員(全 19 拠点、7,990 名)に対する廃棄調査の集計完了
- 平成 25 年 6 月 14 日
北海道の認可外保育施設、児童福祉施設(新設及び未送付)(617 ヶ所)
ヘチラシ・返信ハガキを同封した DM 送付
- 平成 25 年 6 月 17 日
加湿器対策本部 加湿器回収室に専任要員
- 平成 25 年 7 月 17・19 日
都市対抗野球(東京ドーム)での告知活動・チラシ配布
- 平成 25 年 8 月 1 日～31 日
高速道路サービスエリアでの回収告知活動(27 ヶ所)
- 平成 25 年 9 月 17 日
認可外保育施設、児童福祉施設(計 8,823 施設)ヘチラシ・返信ハガキを同封した DM 送付による加湿器有無確認開始
- 平成 25 年 11 月 18 日～24 日
Yahoo トップページのバナー広告
- 平成 25 年 11 月 1 日～30 日
Shufoo トップページのバナー広告
- 平成 25 年 11 月 1 日～30 日
東京電力の検針票裏面広告に回収告知(約 2,200 万世帯)
- 平成 25 年 12 月 16 日
グループホーム協会の広報誌に告知ポスター配布(2,600 枚)
- 平成 26 年 1 月 6 日～31 日
東京電力の検針票裏面広告に回収告知(約 2,200 万世帯)
- 平成 26 年 1 月 6 日～31 日
中部電力の検針票裏面広告に回収告知(約 1,100 万世帯)
- 平成 26 年 2 月 1 日～28 日
関西電力の検針票裏面広告に回収告知(約 1,200 万世帯)
- 平成 26 年 12 月 1 日～31 日
東京電力の検針票裏面広告に回収告知(約 2,200 万世帯)
- 平成 26 年 12 月 1 日
グループホームへ DM 送付しリコール品所有再確認と持込防止依頼
(11,559 施設)

- 平成 27 年 1 月 5 日～31 日
東京電力の検針票裏面広告に回収告知(約 2,200 万世帯)
- 平成 27 年 1 月 5 日～31 日
中部電力の検針票裏面広告に回収告知(約 900 万世帯)
- 平成 27 年 1 月 1 日～31 日
自治体広報紙に回収告知
大阪府政だより(約 304 万部)・福岡県政だより(約 209 万部)
- 平成 27 年 2 月 1 日～28 日
自治体広報紙(県政だより・市政だより)に回収告知
千葉県・神奈川県・静岡県・熊本市・長崎市(計約 720 万部)
- 平成 27 年 2 月 1 日～3 月 31 日
水道検針票裏面広告に回収告知
横浜市(約 170 万世帯)名古屋市(約 92 万世帯)京都市(約 49 万世帯)
- 平成 27 年 12 月 7 日
グループホームへ DM 送付しリコール品所有再確認と持込防止依頼
(12,049 施設)
- 平成 28 年 1 月 4 日～31 日
中部電力の検針票裏面広告に回収告知(約 900 万世帯)
- 平成 28 年 2 月 1 日～29 日
自治体広報紙に回収告知 京都府・秋田市・大館市(計約 138 万部)
- 平成 28 年 3 月 1 日～31 日
自治体広報紙に回収告知 北海道・青森市・相模原市・市川市・町田市
江東区・葛飾区・豊島区・台東区(計約 392 万部)
- 平成 28 年 3 月 14 日～平成 29 年 3 月 13 日
ケアマネジメント・オンライン専用サイトへWeb回収告知を開始(1 年間)
- 平成 28 年 3 月 18 日～19 日
ポイント会員へ携帯・PC に Q&A メール配信
- 平成 28 年 11 月 26 日
自治体広報紙に回収告知 北海道(約 250 万部)
- 平成 29 年 1 月 5 日～31 日
中部電力の検針票裏面広告に回収告知(約 900 万世帯)
- 平成 29 年 1 月 25 日
自治体広報紙に回収告知 仙台市 (約 50 万部)
- 平成 29 年 2 月 25 日
自治体広報紙に回収告知 旭川市 (約 17 万部)

- 平成 29 年 2 月 1 日～3 日
主要エリアへフリーペーパーポスティング（約 149 万部）
- 平成 29 年 3 月 24 日
自治体広報紙に回収告知 横浜市・京都市・旭川市・匝瑳市（計約 239 万部）
- 平成 29 年 4 月
自治体広報紙に回収告知 さいたま市ゴミだしマニュアル（約 65 万部）
- 平成 29 年 5 月
NTTタウンページのリコール小冊子に広告掲載 都内 11 区（約 243 万部）
- 平成 29 年 7 月
医療費通知封筒へ告知掲載開始 大阪市 24 区 年間（110 万部）
- 平成 29 年 9 月
NTTタウンページのリコール小冊子に広告掲載 都内 12 区（約 261 万部）
- 平成 29 年 9 月
自治体広報紙に回収告知 北海道（約 249 万部）
- 平成 29 年 10 月
自治体広報紙に回収告知 14 行政（約 370 万部）
- 平成 29 年 11 月
自治体広報紙に回収告知 10 行政（約 413 万部）
- 平成 29 年 11 月 27 日～12 月 3 日
Yahoo トップページのバナー広告
- 平成 29 年 11 月 27 日～11 月 30 日
主要エリアへ フリーペーパー広告掲載
（札幌市、仙台市、名古屋市、千葉市、など全 12 紙 配布数 411 万部）
- 平成 29 年 12 月
自治体広報紙に回収告知 15 行政（約 174 万部）
- 平成 30 年 1 月
自治体広報紙に回収告知 2 行政（約 27 万部）
- 平成 30 年 2 月
自治体広報紙に回収告知 1 行政（約 18 万部）
- 平成 30 年 2 月
重点エリアの一般宅へ回収告知の DM 送付 （約 128 万部）
- 平成 30 年 3 月～平成 31 年 2 月
引越見積時に回収告知 （約 30 万部）
- 平成 30 年 4 月
自治体広報紙に回収告知 さいたま市ゴミだしマニュアル（約 65 万部）

- 平成 30 年 8 月
NTTタウンページに同梱チラシ広告 秋田県・和歌山県・福岡県（約 47 万部）
- 平成 30 年 9 月
NTTタウンページに同梱チラシ広告 宮城県・福岡県（約 116 万部）
- 平成 30 年 10 月
自治体広報紙に回収告知 横浜市・相模原市（約 181 万部）
- 平成 30 年 11 月 1 日～11 月 30 日
主要エリアへ フリーペーパー広告掲載
（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、 配布数 699 万部）
- 平成 30 年 11 月
自治体広報紙に回収告知 相模原（約 24 万部）
- 平成 30 年 12 月
自治体広報紙に回収告知 北海道（約 248 万部）
- 平成 31 年 1 月
NTTタウンページに同梱チラシ広告 福島県（約 69 万部）
- 平成 31 年 2 月
自治体広報紙に回収告知 宮城県（約 50 万部）
- 平成 31 年 2 月
自治体配布冊子に回収告知 北海道（約 97 万部）
- 平成 31 年 2 月 22 日～2 月 28 日
スマートニュースWeb広告掲載東日本(150 万imp)
- 平成 31 年 3 月 4 日～3 月 8 日
重点エリア一般宅に回収告知のDM送付(JPタウンプラス:約 95 万部)
- 平成 31 年 4 月 1 日～4 月 3 日
静岡市固定資産税封筒に広告掲載(28 万部)
- 令和元年 5 月 1 日～5 月 3 日
さいたま市固定資産税封筒に広告掲載(46 万部)
- 令和元年 12 月～3 月
Web 告知バナー広告実施(451 万imp)
- 令和元年 12 月 6 日
Web 告知T会員向けターゲティングメール送信(200 万通)

◆2-2 全国施設の対象加湿器所有確認

*対象施設: 児童福祉・障害者福祉・高齢者福祉関連・病院の宿泊施設
(宿泊施設 151,506 件ヘリコール品所有有無確認の調査を実施した。)

表 2-1. 対象加湿器有無のDM送付確認

年度	送付件数	未回答件数	施設種類
平成25年	16,816	16,545	児童福祉関連施設・病院
平成26年	90,185	59,093	児童福祉・障害者福祉・高齢者福祉関連施設・病院
平成27年	42,159	51,208	宿泊施設・グループホーム・ケアハウス
平成28年	859	730	高齢者福祉関連施設
平成29年	297	254	高齢者福祉関連施設
平成30年	753	648	高齢者福祉関連施設
令和元年	437	403	高齢者福祉関連施設
計	151,506	128,881	

表 2-2. DM 送付先の未回答施設ヘリコール品所有の電話確認

年度	電話件数	未回答件数	施設種類
平成25年	16,545	297	児童福祉関連施設・病院
平成26年	59,093	459	児童福祉・障害者福祉・高齢者福祉関連施設
平成27年	51,208	66	病院・宿泊施設・高齢者福祉関連施設
平成28年	730	0	高齢者福祉関連施設
平成29年	254	0	高齢者福祉関連施設
平成30年	648	0	高齢者福祉関連施設
令和元年	403	0	高齢者福祉関連施設
計	128,881	822	

※平成 27 年度電話確認にて 1 台回収有(福岡県大牟田市の産婦人科 KS-500H)

表 2-3. リコール品所有電話確認の未回答施設へ訪問確認

年度	訪問件数	確認件数	施設種類
平成25年	297	297	児童福祉施設等・病院
平成26年	459	459	児童福祉・障害者福祉・高齢者福祉関連施設
平成27年	66	66	宿泊施設・病院
計	822	822	

◆2-3 主な回収活動施策の実績と累計

表 2-4

		12月	累計
新聞謹告			
	紙数 [紙]	0	48
	部数 [部]	0	41,568,779
新聞紙面広告			
	紙数 [紙]	0	6
	部数 [部]	0	2,112,315
テレビ			
地上波デジタル			
	局数 [局]	41	1,053
	CM本数 [本]	2,253	46,269
ケーブルテレビ			
	局数 [局]	0	12
	リコール情報放送 [世帯数]	0	5,052,919
BS			
	局数 [局]	0	9
	CM本数 [本]	0	1,460
ラジオ			
	ラジオ	CM本数 [本]	50
			1,214
チラシ・ポスター配布 [枚]			
	新聞折込	23,878,531	535,147,446
	検針票・行政通知裏面（電力/水道/行政）	0	141,849,000
	ポスティング	0	206,328,699
	各種施設等（高齢者、障害者、児童、病院、宿泊等）	0	472,202
	流通販売関係	0	26,554
	消費生活センター、自治体等	0	97,123
	回覧板	0	4,011,515
	広報紙（介護施設発行も含む）	0	61,418,588
	消防機関	0	599,163
	その他（社員活動等）	0	234,495
総計		23,878,531	950,184,785
他施策			
	一般宅向け(家電量販店顧客等)DM	0	1,285,249
	施設向けDM	0	253,786
訪問確認			
	施設（DM未回答等）	0	822
電話確認			
	施設（DM未回答等）	50	128,881

3. 令和2年1月の活動予定内容

加湿器回収室による訪問活動・電話確認・行政自治体への協力依頼やチラシ・ポスター配布の活動を行う。

実施予定の詳細を以下に示す(継続実施も含む)。

- 消費生活センター、全国自治体等へチラシ・ポスター配布の継続
- 重要都市への回覧板活動によるチラシ配布の継続
- 高齢者施設、介護支援者へ PDF チラシ送付の継続
- TDK 顧客、仕入れ先へ、チラシ・ポスター、PDF チラシ配布の継続
- TDK グループ全国拠点従業員、OB 社員にチラシ・ポスター、PDF チラシを送付し、町内会、自治体、商工会、企業、学校等へ配布の継続
- 新施設対象加湿器有無確認の継続
(都道府県、政令指定都市、中核都市の担当窓口など)
- 重点地域(北海道、東北、中部、九州)TVCM 放映(41 局)
- T 会員向けターゲティングメール配信(300 万通)
- T 会員向け Q&A メール配信(8 万人アンケート)